HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	工業地域と国境:ドイツ・ベネルックス・フランス・スイス国境工業地域の形成過程の事例研究
Author(s)	石坂, 昭雄
Citation	經濟學研究, 43(4), 19-34
Issue Date	1994-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31947
Type	bulletin (article)
File Information	43(4)_P19-34.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 43-4
北海道大学 1994.3

工業地域と国境

——ドイツ・ベネルックス・フランス・スイス国境工業地域の形成過程の事例研究——

石坂昭雄

I．はじめに——社会経済史研究の枠組としての「地域」，「国民経済」，「ヨーロッパ」

今日まで，わが国も含めて社会経済史研究の基本的枠組ないし研究単位となってきたのは，なによりも，「国民経済」ないし「国民国家」であった。これは，おそらく社会経済史学の誕生自身が，ドイツ歴史学派の問題意識と不可分の関係にあり，とりわけ19世紀末から，それぞれの国の社会経済問題の歴史的根源を追求することを意図してきたことと深く関わっている。したがって，地域研究は，国民経済の一部分ないし事例として取り組まれ，国境を挟んだ隣接地域をも含めた，全ヨーロッパ的視点からの考察は希薄であった。しかも，20世紀に，現実に2度の世界大戦が戦われるなかで，歴史研究も，様々の現実の国家間ないし民族間の対立紛争に影響されざるをえず，とりわけ，地域研究自体が，研究者の意図に関わりなく，領土問題や民族問題に巻きこまれてきた。わが国の場合も，外国の研究成果の影響に加えて，その明治以来の国民国家建設と国民経済自立への強烈な志向のなかでは，このような視角は当然のこととして受け容れられ，また国内での少数民族問題や国境での民族紛争の経験に乏しかったことからも，ヨーロッパの地域問題や少数民族問題，あるいは全ヨーロッパ的関連については関心や理解が及ばなかった。こうした国民経済的視点は，戦後経済史研究で強化され，たとえば大塚久雄氏の重商主義研究や一連のフランス革命史研究において，国民経済建設が近代民主主義の経済的基盤として強く意識されきた。勿論このことは，資本主義の形成における国民経済の意義を浮き彫りにした功績が非常に大きい反面で，研究視角がともすれば比較経済史に終わって，近世以降の全ヨーロッパ的連関あるいは地域の独自の意義の研究が手薄になったことは否めない。ただし，ドイツ経済史研究では，「東エルベ」と「西エルベ」の地帯構造や，地域の相対的自立性についての関心は見られた。だが，それは，むしろ後進国の特有の二重構造あるいは国民経済の未統一の問題として意識されてきたのである。

しかし，第2次世界大戦後は，EC統合と独仏の歴史的和解が進むなかで，全ヨーロッパ経済史を対象とする雑誌がいくつか誕生して，一国経済史の枠組みを離れた広い視野から書かれた論文が掲載されるようになった。また，数種の「ヨーロッパ経済史」の通史が刊行されてきたし，ポール・ベーロック Paul Bairoch らの一連の仕事のように，全ヨーロッパ的な視野での数量的比較が試みられている。しかし，これらもなお，一国単位のデータによる，国別の比較に終始している[1]。

こうしたなかで，新しい研究の方向として登

1) 通史としては，*Fontana Economic History of Europe*；*Cambridge Economic History of Europe*；*Handbuch der europäischen Wirtschaftsgeschichte*；G. Ambroius/W. H. Hubbard, *Sozial- und Wirtschaftsgeschichte Europas im 20. Jahrhundert* (München, 1986)〔アムブロジウス／ハバード著，肥前栄一／金子邦子／馬場　哲訳『20世紀ヨーロッパ社会経済史』(名古屋大学出版会，1991年)〕があり，全ヨーロッパ史的研究雑誌としては，*Francia*

場してきたのが，「国民国家」ないし「国民経済」に代えて，地域を経済史の研究単位として重視する視角であろう。それは，ひとつの方向としては，例えば，ＥＣ域内共通地域開発政策の対象となるような，性格の共通する諸地域を比較史的にとりあげる研究，あるいは，少数民族＝言語集団問題(アルザス，ブルターニュ，オック，バスク，カタルーニア，コルシカ，南チロルなど)への社会経済史的接近の形で具体化されつつあるが，それ以上に重要なのは，西ヨーロッパの工業化とその後の発展を地域単位の現象として――しかも全ヨーロッパ的関連において――把握する視点が提起されたことである。この点で，すでにメンデルスやデーヨンなどのプロト工業化論において，分析単位として地域が重視されたが，とりわけポラードは，1973年の問題提起以来，精力的に地域と工業化の歴史的関連，そして工業地域の歴史的発展相互の比較研究に取り組んできた。しかし，メンデルスのベルギー・フランドル研究にせよ，デーヨンのノール地方の研究にせよ，実際の研究成果では，統計資料の関係もあって，なお国家領域にとらわれる傾向は強いし，ポラードが組織したいくつかの共同研究においても，殆どが同一国内の諸地域の分析と比較に終わっている。しかし，そもそも，アンシャン・レジーム以来の西・中央ヨーロッパの農村工業に起源をもつ主要工業地帯の多くが，近代国民国家の形成以前から，相互に国境を跨ぐ形で，しばしば，言語や宗教の差異を越えて展開してきた以上，国家領域で区分することなく，これらの経済圏を一体として把握し，「国際工業地域」ないし「国際経済圏」と国民経済とがどのように関わりあっているか――勿論，国家領域の影響，経済政策や関税の作用は強力であることはいうまでもないとして――を考察する必要があろう[2)]。そこで，本稿では，試論として，ドイツの西部とオランダ，ベルギー，ルクセンブルク，フランス，さらにスイスとの国境地域 Grenzgebiet の４つの工業地域――①「トゥウェンテ＝西ミュンスターラント」，②「アーヘン＝ヴェルヴィエ＝リエージュ地方」，③「ザール＝ロレーヌ＝ルクセン

(Forschungen zur westeuropäischen Geschichte, herausgegeben vom Deutschen Historischen Institut Paris) 1952－; *Geschichtliche Landeskunde* (Institut für Geschichtliche Landeskunde an der Universität Mainz), 1964－；*Journal of European Economic History,* 1972－；*Scripta Mercaturae* (Zeitschrift für Wirtschafts- und Sozialgeschichte, München), 1967－などが挙げられる。

2) F.F. Mendels, "Agriculture and Peasant Industry in Eighteenth-Century Flanders", in: W.N. Parker and E. Jones, (eds.), *European Peasants and their Markets* (Princeton U.P., 1975), 179-204.〔フランクリン・Ｆ.メンデルス，石坂昭雄訳「18世紀フランドルにおける農業と農民工業」，Ｆ.メンデルス，Ｒ.ブラウン他著，篠塚信義・石坂昭雄・安元　稔編訳『西欧近代と農村工業』(北海道大学図書刊行会，1991年)，167－197頁〕；P. Deyon, "La diffusion rurale des industries textiles en Flandre française à la fin de l'Ancien Régime et au début du XIXe siècle", *Revue du Nord,* LXI (1979), 83-95.〔ピエール・デーヨン，佐村知明訳「フランス・フランドルの農村織物工業の展開――アンシャン・レジーム末期から19世紀初頭にかけて――」，篠塚・石坂・安元編訳，前掲書，199－220頁〕.ポラードの議論については，石坂昭雄「ヨーロッパ経済」，社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』(有斐閣，1992年)，35－46頁に挙げた諸文献に加えて，S. Pollard, "Regional Markets and National Development", in: M. Berg, (ed.), *Markets and Manufacture in Early Industrial Europe* (London - New York, 1991), 29-56；ders., "Region und Markt. Zur Entwicklung der Raumordnung der Wirtschaft im Industrialisierungsprozeß des 18. und 19. Jahrhunderts", *Raumordnung und Wirtschaft* (Schweizerische Gesellschaft für Wirtschafts- und Sozialgeschichte, Heft Nr.2, 2. Jrg., Lausanne, 1983), 8-20; ders., "Region und Industrialisierung im Vergleich －Minden-Ravensberg und die englischen Industriegebiet", *Vortragsreihe der Gesellschaft für Westfälische Wirtschaftsgeschichte, v.V.,* Heft 25 (Dordmund, 1983); K. Ditt /S. Pollard, (Hg.), *Von der Heimgewerbe in die Fabrik. Industrialisierung und Arbeiterschaft in Leinen- und Baumwollregionen Westeuropas während des 18. und 19. Jahrhunderts* (Paderborn, 1992) を参照せよ。また，ドイツにおける地域的工業化をめぐる議論の紹介として，三石郁夫「ドイツ資本主義分析における地域的工業化論の方法的射程――Ｈ.キーゼヴェッターの所論を中心に――」，『土地制度史学』，第141号(XXVI-1, 1993), 44－54を見よ。

ブルク＝ベルギー重工業地帯」(Montan-dreieck),④「スイス＝南バーデン＝南アルザス工業地帯」――，および，⑤「ベルギー＝フランス国境工業地帯」を取り上げ，その形成とそこでの国境の意義を概観したい。それは，これらの工業地帯が，中世以来密接な経済的・文化的交流を続け，かってナポレオン時代には一時期同じフランス帝国に所属したこともあり，その後も，国家領域を越えて，頻繁な資本や技術，労働力の交流を続けてきたからである。そして，これら地域は，それぞれの国では，国家領域の中心ないし首都から遠く離れているにせよ，ＥＣ発足当初の６か国中，実に５つにわたって，まさにその中央部を北から南に縦断するＥＣの工業的中心にほかならないためである[3]。

II．国際工業地域の形成とその展開

(1)　トゥウェンテ＝西ミュンスターラント Twente-Westmünsterland

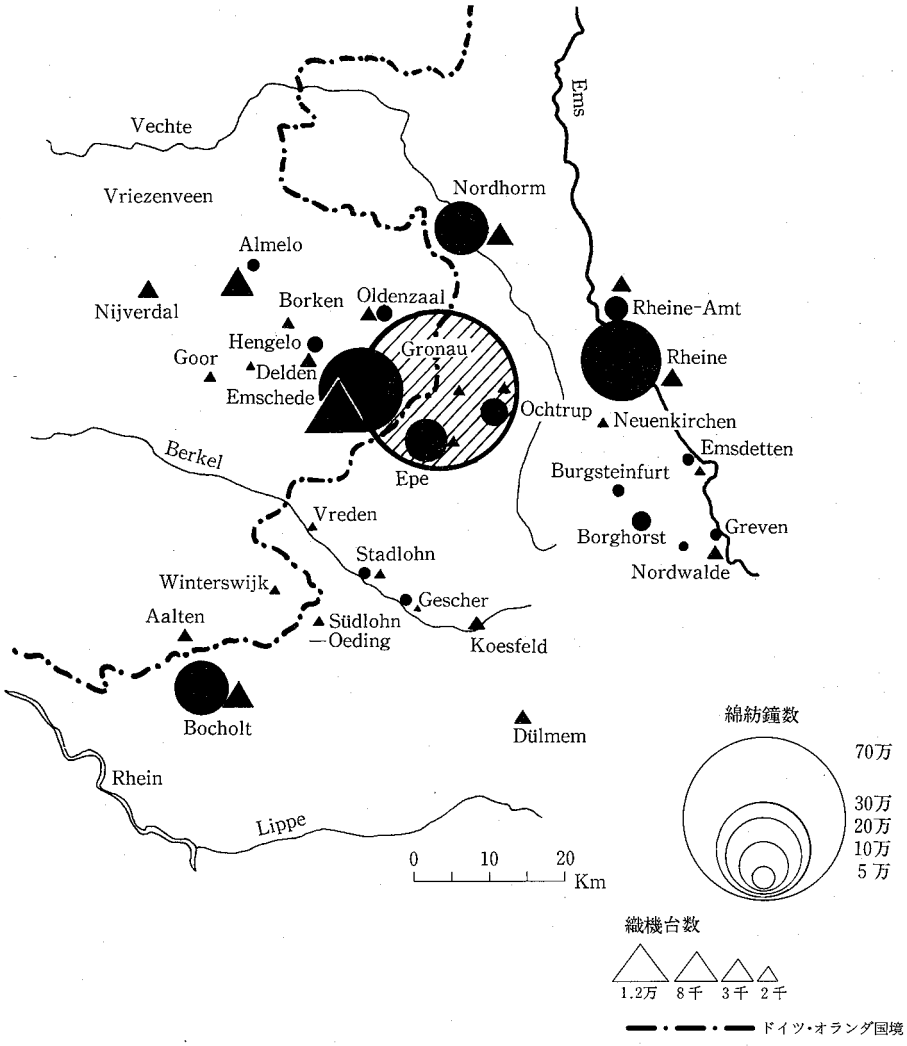
オランダ(トゥウェンテ)＝ドイツ(西ミュンスターラント)の国境地帯，オランダ側ではアールテン Aalten からオルデンザール Oldenzaal まで，ドイツ側では，ボーホルト Bocholt からノルトホルン Nordhorn にいたる国境の両側は，「綿業街道」Bauwollstraße と称せられるように，エンスヘデ Enschede とグローナウ Gronau を中核として，19世紀後半からオランダの綿工業の殆どが集中しただけでなく(第１図，第１表)，ドイツで５指のうちに入る大綿業地域のひとつに急成長を遂げ(第２表)，ドイツ最大の綿紡績企業(Gerrit van Delden & Co.)を生み出したが，その過程は，オランダとドイツの相互に国境を超えた資本や労働力，技術の交流でも名高い。もともとこの地帯は，言語(低地ドイツ語)，宗教(カトリック)，農業＝土地制度(砂質の痩せた土壌，一子相続制度と大農経営，夥しい零細小屋住農民 Kötter, keuter, Heuerling, Brinksitzer の堆積)がほぼ共通し，その基盤の上に中世末から農村麻織物工業が展開していた。ただし，政治的には，オランダ共和国とミュンスター司教領と極めて対照的な国家に分かれることになった。その結果として，17世紀の前半から，戦乱と信仰の抑圧をのがれて，ヴェストファーレン諸地域から多くのメンノー派がトゥウェンテに移住して有力なコロニーを築き，やがて彼らのなかから輩出した企業家たちが，国境を越えて活躍することになる。この地域は，17～18世紀には，その麻織物や麻糸をオランダのハールレムで漂白して，アムステルダムやロッテルダム経由で輸出していたが，イギリスの関税引き上げやシュレージエンの競争の激化するなか，もともと原料の亜麻を自給できないこの地域は，ボンバジン Bombasin, Baumseide, bombasijn [フュステイン fustein](経糸に亜麻糸，緯糸に綿糸の交織で，独立戦争時代にフランドルの亡命者が，ライデン＝アーメルスフォールトやヴェーゼルなどにもたらして以来，都市工業として発達してきたもの)に転換し，18世紀後半には，農村工業が都市工業を圧倒するにいたった。その後，18世紀末には綿紡績機の導入も始まり，また，オランダとミュンスターラント全域が1810年にフランス帝国に編入されて，その広域市場を開放されたとはいえ，その綿業の発展は，ヨーロッパ内の他の地域，いな同じドイツのライン地方と比べても停滞していた[4]。

ナポレオン戦後，この地域はふたたび分断されたが(ネーデルラント王国とプロイセン，一

3) この他，国際的工業地域として，ラウジッツ＝シュレージエン＝ボヘミア，あるいは，プロイセン＝ドイツ領オーバー・シュレージエン＝ロシア領ポーランド＝オーストリア領モラヴィアが重要である。ドゥウォゴボルスキーの国境を越えた労働力移動についての次ぎの研究を参照。W. Dlugoborski, "Wirtschaftliche und politische Grenzen: Die oberschlesische Kohlenbecken", S. Pollard, (Hg.), *Region und Industrialisierung* (Göttingen, 1980), 142-174 を参照。

4) トゥウェンテ農村工業の形成とその後の展開は，石

第1図　ドイツ＝オランダ国境地帯の綿工業分布（1913／1911年）
出典は第1表A，B．



部はハノーヴァー王国），最初その打撃が大きかったのはドイツ側であった。ネーデルラント王国は，フランスと比べれば自由貿易的ではあったが，その領域に編入されたベルギーからの圧力で綿製品への高率輸入関税（12－45％）を導入せざるをえなかった。また，オランダ領東インド向けの綿製品輸出のため，かの「オランダ商事会社」De Nederlandsche Handel - Maatschappij が設立（1824年）され，国内の綿工業から優先的に買い付を始めた。こうしたなかで，ドイツ綿工業企業（ライン地方も含め）がオランダ側へ移転したり，系列企業を設置した例も多かった。とりわけ，1830年にベルギー独立に

坂昭雄『オランダ型貿易国家の経済構造』（未来社，1971年），265-275頁，この地域の農村社会経済史は，B. H. Slicher van Bath, *Een samenleving onder spanning. Geschiedenis van het platteland in Overijssel* (Assen, 1957)，ミュンスター地方の農業＝土地制度については，肥前栄一「北西ドイツ農村定住史の特質 —— 農民屋敷地に焦点をあてて ——」，『経済学論集』，第57巻第4号（1991年），2－24頁を参照。

第1表　ドイツ＝オランダ国境地域綿工業分布

A．西ミュンスターラント(1913年)

	1895年		1913年						
	錘数	力織機	錘数	労働者	撚糸錘数	労働者	総錘数	力織機	労働者
Borghorst	33,000	670	73,000	767	2,500	5	75,500	484	74
Burgsteinfurt	20,480		25,500	302	4,500	9	30,000		
Dülmen				179	50	1	50	1,956	1,032
Emsdetten		167	11,544	118			11,544	394	201
Gescher		440	35,216	170			35,216	836	355
Greven		272	55,992	493			55,992	1,197	591
Gronau	189,439	1,872	611,546	4,609	175,904	459	787,450	1,450	604
Epe			131,336	805	14,500	21	145,836	1,162	535
Nordwalde			5,600	59			5,600		
Ochtrup	37,492	750	36,492	278	7,890	20	1,353	558	856
Rheine-Stadt	125,950	2,037	319,626	1,522	730	13	320,356	3,451	1,263
Rheine-Amt			88,500	359	204	1	88,704	2,574	997
Stadtlohn-Wessendorf		796	10,000	68			10,000	1,636	640
その他ミュンスター県内		3,115						5,712	2,651
Bocholt	75,000	5,865	180,188		19,965		200,153	8,259[1]	
ミュンスター県合計	481,361	15,994	1,607,216	9,675	226,243	529	1,833,459	28,828	
Nordhorn	16,000	744	209,000		400		209,400	5,000[2]	
西ヴェストファーレン合計	497,361	16,738	1,816,216		452,886		2,269,102	33,828	

1）Rhede 646を含む。2）Bentheimを含む。

典拠：1895年：Kötter, *a.a.O.*,S.35；1913年：Simonetti, *a.a.O.*,S.135.ただし，Bocholt と Nordhorn は，W. Rieger, (Hg.), *Verzeichnis der im Deutschen Reiche auf Baumwolle laufenden Spindeln und Webstühle*(Stuttgart, 1913), S. 52-75.より算出

B．トゥウェンテ＝ヘルダーラント・アハテルフック地区(1911年)

所在地	1871年		1911年	
	錘数	力織機台数	錘数	力織機台数
Enschede	65,860	3,223	336,280	12,252
Almelo	52,000	3,100	27,276	8,607
Borne	3,000	200	9,772	1,030
Hengelo	25,000	246	50,944	2,689
Oldenzaal	20,000	1,000	47,684	2,446
Nijverdal				2,570
その他のトゥウェンテ		868		106
Winterswijk				970
Aalten				100
合　計	165,860	8,338	471,906	30,770

典拠：Fischer,*a.w.*,p.25

第2表　ドイツ綿工業の地域分布

地　　域	1887年錘数	1913年錘数	1913年織機台数
ライン州	435,802	1,602,526	32,737
ヴェストファーレン	285,828	1,613,476	29,527
バイエルン	924,312	2,156,471	33,977
ヴュルテンベルク	362,048	882,998	23,610
バーデン	398,172	550,436	17,429
エルザス	1,375,000	1,891,450	41,957
ザクレン(王国)	1,001,633	1,678,316	50,913
シュレージェン	75,064	160,342	20,573
ドイツ合計	5,054,795	11,223,968	286,003

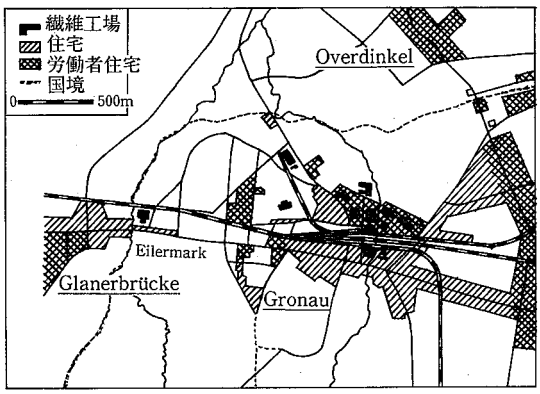
典拠：1887年は，R. M. R. Dehn, *The German Cotton Industry. A Report*(Manchester, 1913), p. 110：1913年は，*Verzeichnis.* S.77.

よって，これまで，オランダ領東インド向け綿製品輸出を独占してきたヘントが切り離されたため，オランダ商事会社は，これに代わるものとして新たにトゥウェンテの綿工業の育成を計り，飛梭付き手織り機を導入し，織布学校を設置して織布工を訓練し，イギリス綿糸による綿布生産を組織したが，一方，イギリス人技術者John Dixonの援助で本格的な蒸気力による太糸の機械紡績(エンスヘデ綿紡績株式会社N. V.De Enschedesche Katoenspinnerij)がスタートした。こうしたなかで，ミュンスター地方からは，多数の手織工がトゥウェンテに出稼に赴いていた。ただし，オランダ側では，石鹸や泥炭，石炭への消費税の負担に悩まされ，また綿糸の輸入関税はドイツと大きく開いていたから，オランダ経由でドイツに入ったイギリス

綿糸の再密輸入，あるいはグローナウなどでの下請け織布など，オランダ企業の国境を越えた活動が見られた。

このようなオランダ側に有利な状況に変化が生じたのは1840年代後半である。すなわちオランダが1845年以来自由貿易に転換して，特約買い付けも廃止され，また東インドへの輸出もジャワの凶作で大きく縮小したのにたいして，1843年以降の，とりわけ1847年のドイツ関税同盟の綿製品関税の引き上げが，トゥウェンテ産の太糸のドイツへの輸出を困難にし，他方で国内市場，とりわけルール地方の工業発展による需要の拡大が見込まれてくると，商品・資本・労働力の流れは逆転し，1844年に，まず，「エンスヘデ綿紡績会社」が，国境に接したグローナウに分工場を設け，また，1850年に古いメンノー派織元の家系であるエンスヘデのテン・カーテ家 L. Ten Cate の息子たちが，3つのネッセル織＝木綿織布工場を，さらに1844年にはヨルダーン＝ファン・ヘーク社 Jordaan, Van Heek & Co. が，整糸工場 Garnchlichterei を設立したが，何といってもグローナウ綿工業の礎を築いたのが，1854年のマユー・ファン・デルデン社 Mahieu Van Delden & Co. の進出である。デーフェンテルのメンノー派で綿製品や麻織物取引に携わっていたヤン・ファン・デルデンは，エンスヘデのメンノー派で女婿のストロインク Willem van Stroink（すでに1836年からノルトホルンで綿織布の問屋制家内工業を組織していた）が綿紡績工場を新設したのに際して，その共同経営者となったが，これを解散した後，その息子のマユーが，ヨルダーン＝ファン・ヘーク社を改組・継承して綿紡績工場を発足させた。その後，グローナウは，ヴェストファーレン最大の綿工業都市に成長し，技術的にもこの地域の綿工業をリードするが，なおも熟練工はトゥウェンテからの供給に大きく依存したのみか，1913年まで，グローナウやさらにオランダ国境に接したアイラーマルク Eilermark の工場は，その労働力の65％（5700人中3700人）をオランダ側

第2図　グローナウとオランダ国境地区
出典：Kötter, *a.a.O.*, S.31.



のフラーネルブリュッフ Granerbrug やオーヴァーディンケル Overdinkel から列車や自転車で通う越境通勤労働者の大群に頼っていた[5]。（第

5) この地域の綿工業の形成についての最もすぐれた研究として，G. Adelmann,"Die deutsch-niederländische Grenze als textilindustrieller Standortsfaktor", in: G. Dorege u. a., (Hg.), *Landschaft und Geschichte*(Festschrift Franz Petri zum seinem 65. Geburtstag ; Bonn, 1970), 9-24 ; Neudruck in: ders., *Vom Gewerbe zur Industrie im kontinentalen Westeuropa* (Wiesbaden, 1986), 163-188.がある。その他，国境地域史研究として，A. Kersting, "Textilindustriegebiet des westfälisch-niederländischen Grenzbezirks", *Westfälische Forschungen*, XI(1958), 86-105; H. Kötter, *Die Textilindustrie des deutsch-niederländischen Grenzgebietes in ihrer wirtschaftsgeographischen Verflechtung* (Diss. Bonn, 1951); R. Schüren, *Staat und ländliche Industrialisierung. Sozialer Wandel in zwei Dörfern einer deutsch-niederländischen Textilregion 1830-1914* (Dordmund, 1985); ders., "Heimgwerbliche Bevölkerung und Fabrikarbeiterschaft in deutsch-niederländischen Grenzraum (Westmünsterland/Twente) vor 1860", in: Ditt/Pollard, (Hg.), *a.a.O.*, 430-450; T. Simonetti, *Die Entwicklung der Baumwollindustrie des Münsterlandes im 19. Jahrhundert und in der ersten Jahren des 20. Jahrhhunderts* (Diss. Rechts-und Staatswiss., Münster, 1921); H. Specht, *Nordhorn. Geschichte einer Grenzstadt*(Nordhorn, 1941); C. Wichermann, "Die Indutrialisierung des Baumwollgewerbes in Münsterland" in: Ditt und Pollard, (Hg.), *a.a.O.*, 192-222.トゥウェンテ綿工業史としては，J. A. P. G. Boot,, *De Twentsche*

2図参照)このほかのオランダとの国境地帯に沿った綿工業都市でも，1845年頃から在来のドイツ人企業家がこの刺激のもとに綿紡績＝織布工場を設立したが，熟練工や技術者ではトゥウェンテに依存するところが大きかった[6]。

(2) リエージュ＝ヴェルヴィエ＝アーヘン地区 Liège-Verviers-Aachen

この地域は中世から経済的交流が活発で，近世に入っても，政治的には多くの国家や領邦，帝国都市に分断されていたにもかかわらず，言語(ドイツ語，ワロン＝フランス語，オランダ語)や宗教(カトリック，ルター派，カルヴァン派)の違いを越えて，ひとつの経済地域としての纏まりを見せており，とりわけ17世紀後半からは，ヴェルヴィエ＝オディモン Hodimont，オイペン Eupen，ファールス Vaals，ブルトシャイト Burdscheid，モンシャウ Monschau を中心とする一帯は，ヨーロッパ大陸で最有力の高級紡毛織毛織物農村工業地帯となり，ナポレオン帝国に編入されてからは，いち早く機械制紡績に移行して，リエージュのコックリル社のような機械製造＝製鉄企業を育んだ。その南には，マルメディー Malmédy を中心に皮革工業が，さらにリエージュとアーヘンの周辺には，それぞれ鉄，石炭，菱亜鉛鉱などの資源に恵まれて，鉄工業，真鍮工業も発展していた[7]。

さて，1815年のウィーン会議によって，この地域はプロイセン王国とネーデルラント王国(1830年からベルギー王国)に分けられ，関税線が工業地帯の中央を走ることになり，それは，これまで相互に補完関係にあった毛織物工業の中心地域にとって大きな負担となった。そのため，1815年の両国の関税協定によって半製品にたいする保税加工制度が認められた。当初，ドイツ(プロイセン)側が低関税のため，オイペンなどの企業家がベルギー側に企業進出するケースが多かったが，ドイツ関税同盟の成立と関税引き上げによってアーヘン地域がヴェルヴィエを凌ぐ毛織物工業の中心となった。さらに，製鉄＝機械工業でも，19世紀前半を通じてリエージュの側からアーヘンへの企業ないし企業家の進出が盛んであった。すでにコックリル家の第2世代，チャールズ・ジェームズとジョンの兄弟はともにアーヘンの毛織物＝針製造企業家のパ

Katoennijverheid 1830-1873 (Proefschrift Nederlandsche Handelshogeschool te Rotterdam; Amsterdam, 1935)；J.A.P.G. Boot/A. Blonk, *Van Smiet- tot snelspoel. De opkomst van de Twents-Gelderse textielindustrie in het begin van de 19de eeuw* (Hengelo, 1957)；E.J. Fischer, "De ontwikkeling van de Twentse katoenindustrie en de toename van de arbeidsproduktiviteit tussen 1800 en 1930", *Textielhistorische Bijdragen*, 22(1981), 3-40；W.M.F. Mansvelt, *Geschiedenis van de Nederlandsche Handel-Maatschappij*, 2 dln.(Haarlem, 1924).また，ファン・デルデン社の社史として，V. Muthesius, *100 Jahre M. van Delden & Co. 1854-1954. Zur Geschichte der münsterländischen Baumwollindustrie* (Gronau, 1954). Mahieu van Delden をはじめ，トゥウェンテやグローナウの綿工業家たちは，まずエルバーフェルトやエルザスで技術，とりわけトルコ赤の染色技術を修業せねばならなかった。

6) トゥウェンテ＝＝西ミュンスターの綿工業家としては，オランダ系メンノー派(エンスヘデ＝グローナウの Jordaan, Van Delden, Stroink, Van Heek, Jannink, Blijdestein，デュルメン Dülmen の Bendix)の他，最も典型的などは，地元のカトリックの問屋商人＝綿=麻織布工(Drießen/Bocholt, Rawe und Povel/Nordhorn)であるが，その経営規模は概して小さい。例外は，巡回麻織物買入商人 Tödde 出身の C. Kümpers が創立し，現在までも有力企業となった，Baumwollspinnerei zu Rheine OHG (1845)である。Kersting, *a.a.O.*, 97. これらのなかで，Van Delden の紡績は群を抜いて巨大で，19世紀末に分社した，弟のGerrit van Delden & Co., Kommanditgesellschaft は，45.7万錘(うち撚糸13.7)と大陸第2位の企業であった。Simonetti, *a.a.O.*, S.135.

7) この地域の毛織物工業およびベルギー機械工業の生成については，拙稿「ジョン・コックリル株式会社の創生記 ―― ベルギー産業革命と国際的企業者活動 ――」，『経営史学』第4巻第2号(1969年)，61－91頁；同，「ヴェルヴィエ毛織物工業の展開 ―― ヨーロッパ大陸産業革命の一基盤 ――」，大野英二・住谷一彦・諸田　實編『ドイツ資本主義の史的構造』(松田智雄教授還暦記念Ⅰ，有斐閣，1972年)，85－106頁.また18世紀以来の両地域の経済交流については，A. Engels, *Die Zollgrenze in der Eifel. Ein wirtschaftsgeschichtliche Untersuchung für die Zeit von 1740 bis 1834* (Köln, 1959).

ストール家 Pastor から夫人を迎え，末弟ジョンが父の企業を受け継いでリエージュ側を本拠としたのにたいし，チャールズ・ジェイムズはアーヘンを本拠に繊維機械の製造をはじめ，また鉛＝亜鉛精錬企業を興したが，1838年にはさらにジョンと共同でシュトルベルク Stolberg に，亜鉛の『冶金会社』Metallurgische Gesellschaft を設立している。ところで，独立の後，1838年までに産業革命を終了したベルギーにとって，ドイツはその重工業の市場としてますます重要となり，その輸出路として，ケルンからアーヘンを経て，リエージュ，そしてアントウェルペン港を結ぶ鉄道建設が，ベルギー，ドイツ双方の切望するところとなった。そのため，ベルギー側の国有鉄道とならんで，ドイツ側の，国境(Herbesthal)＝アーヘン＝ケルンを結ぶ鉄道建設を，すでに，ジョン・コックリルが計画したところであったが，1837年にかの「ライン鉄道会社」Die rheinische Eisenbahngesellschaft が設立されるにあたって，その株式の1/6が，大投資銀行のベルギー銀行の支援のもとにブリュッセル証券市場で引き受けられ，1844年には全通した。ところでドイツ関税同盟側は，1844年にレールや棒鉄などの加工品の関税を引き上げ，素材である銑鉄にたいしては特恵関税を認めた。このことがベルギー企業のドイツ進出を促し，国境のすぐ彼方のアーヘンがその基地となり，パドル工や耐火煉瓦工などベルギー(ワロン)人労働者のコロニーも形成された。たとえば，後の「フェニックス製鉄株式会社」Phönix AG.の前身である，ミヒールズ社(パドル＝圧延) Aachener Eisenwalz- und Hammerwerk/Michiels & Co., Eschweiler-Aue, 1846, (Télémaque Michiels & Nicolaus Joseph Bourdouxhe)，後の「ローテ・エルデ製鉄会社」Aachener Hütten Actienverein Rothe Erde の前身であるジャック・ピーブー Jaques Piedboeuf による，「アーヘン鉄圧延＝鍛造会社」Aachener Eisenwalz- und Hammerweke Jaques Piedboeuf & Co., OHG(1845), その弟のジャン・パスカル・ピーブー Jean Pascal Piedboeuf のボイラー製作所，Kesselwerk /Piedboeuf & Co., パウウェルス＝タルボ鉄道車輛 Eisenbahn-Wagen-Fabrik P. Pauwels-Talbot Aachen(1837)が有名である。このように，アーヘン地域は――後，19世紀の後半には，ルール炭田の開発とともに製鉄＝機械など重工業の重心はそこに移り，また大投資銀行の支援のもとに株式会社の新設や改組が進むなかで，ベルギー資本の比重は減少したとはいえ――19世紀前半のドイツ大工業の生成期を通じて，リエージュ地区からの技術移転の先進基地としての役割を担ったのである[8]。

8) この時期のベルギー企業家のアーヘン地域への進出についての，最も優れた概観は，C. Bruckner, *Zur Wirtschaftsgeschichte des Regierungsbezirks Aachen* mit einem Schlußwort von Hermann Kellenbenz , *Die Wirtschaft des Aachener Bereichs im Gang der Jahrhunderte* (Köln, 1967)で，この他，H. Seeling, *Wallonische Industrie-Pionier in Deutschland* (Liège, 1983); R. Fremdling, "Der Einfluß der Handelspolitik auf die wallonische und rheinisch-westfälische Eisenindustrie", in: H. Kiesewetter/R. Fremdling, (Hg.), *Staat, Region und Industrialisierung* (Ostfildern, 1985), 72-102.; ders., *Technologischer Wandel und internationaler Handel im 19. Jahrhundert: Die Eisenindustrie in Großbritannien, Belgien, Frankreich und Deutschland* (Berlin, 1986); J. R. Maréchal, "La contribution des belges et des français à l'éssor de la grande industrie allemande", *Revue Universelle des Mines*, 8me série, t. XIII(1937), 517-531; P. Hanquet, "Umsiedlungen zwischen dem Gebiet um Lüttich und dem Rheinland", *Familie und Volk*, 9/10(1960/61), 181-198; U. Troitzsch, "Belgien als Vermittler techinischer Neuerungen beim Aufgbau der eisenschaffenden Industrie im Ruhrgebiet um 1850", *Technikgeschichte*, XXXIX(1972), 142-158などを参照。フェニックス社には，オイペンの毛織物工業家 Charles de Grand'ry やJulius Theo Loosenが出資し，重役に加わっていたが，1855年，Essen-Bergborbeckのフランス＝ベルギー系製鉄企業 Charles Détillieux & Co., と合併した。このほか，リエージュ地域の有力な製鉄資本家である Gille Antoine Lamrche (Espérence 製鉄会社の取締役)もその所有鉄鉱山の現物出資で参加し，また Henri-Joséph Orban(Dawans, Orban et Cie, 1852. 針製造),

(3) 鉱山＝製鉄業の「三角地帯」(ザール＝ロレーヌ＝ルクセンブルク＝ベルギー)
Montan-Dreieck, Saar-Lor-Lux

ザール，ロレーヌ(ロートリンゲン)，ルクセンブルクの地域は，ロレーヌの大鉄鉱床(ミネット)と一部ロレーヌに延びるザール炭田を擁する典型的な資源立地型の工業地帯であり，それだけに，とりわけ1871年以来，独仏の激しい領土争いの場となり，ザール問題やルクセンブルクの関税同盟加入も含め，関税＝国境線は4回にわたって大きく画き変えられ，そのたびに企業の進出と撤退，接収問題を惹起した。

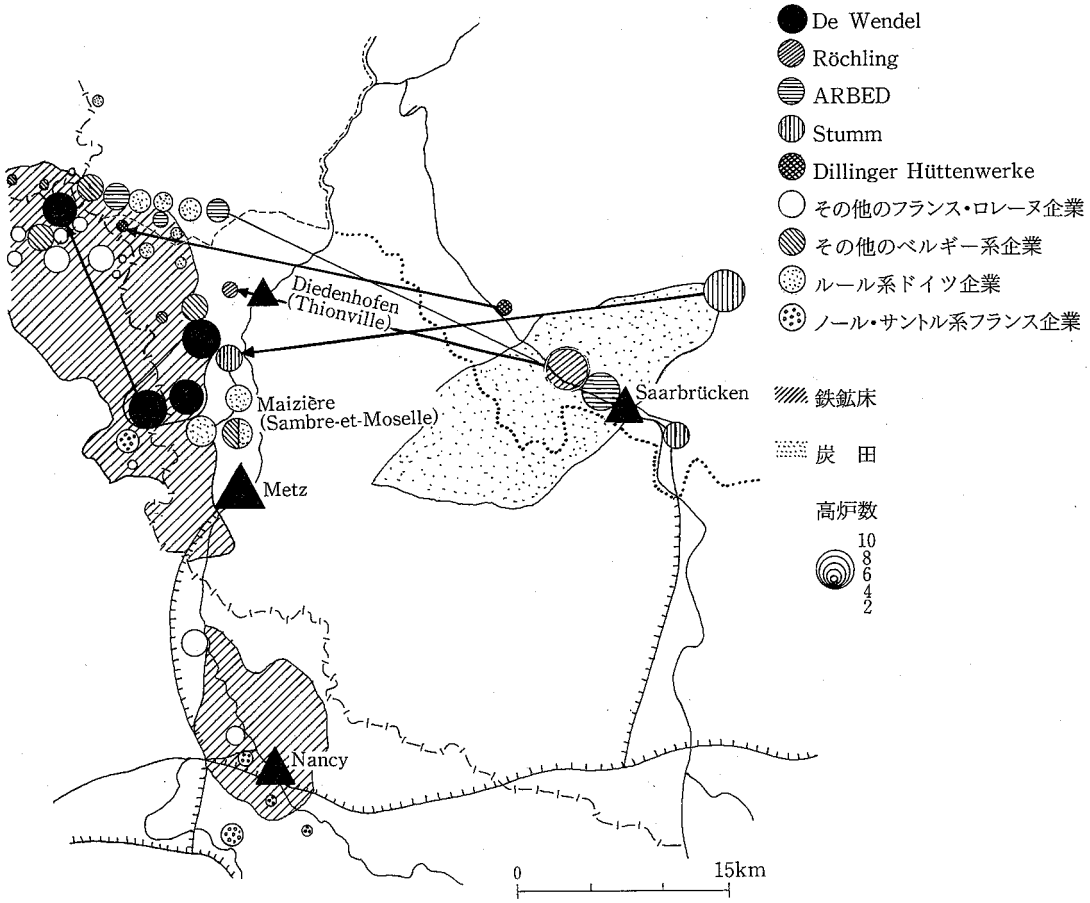
この工業地帯では，地元の企業家に加え，アンシャン・レジーム期からナポレオン時代にかけて，ドゥ・ヴァンデル(フランドル出身)をはじめ，シュトゥーム(フンスリュック出身)など外部の企業家が参入し，とりわけドゥ・ヴァンデルは，その後，エヤンジュ Hayange(Hayingen)＝モワユーヴル Moyeuvre＝ジュフ Joeuf の本拠の他に，1846年ザール炭田のロレーヌ側への延長であるシュティリング Styring に炭鉱とコークス工場，製鉄所を建設して，製鉄＝炭鉱の複合体を築き，またザールの製鉄業も，1850年代からミネットに依存し始めていた。また，ベルギー資本も，関税障壁を越えてルクセンブルク，ザール，ロレーヌに進出していた。とはいえ，国境ないし関税線を挟んで，ルクセンブルク＝ロレーヌ＝ザールを包含した企業は誕生しなかった。しかるに，1871年の普仏戦争によって，ロレーヌ東部がドイツへ割譲された結果，ドゥ・ヴァンデル社の製鉄所群は，国境＝関税線で2分され，兄弟が独仏に別れて――緊密な資本関係にありながら――別会社として経営を続けた。しかし，その直後，トマス製鋼法の発明(1879年)によって，この地域の低廉な含燐塩基性銑鉄が製鋼に利用できるようになると，ミネット鉱床を目指して，ドイツ領ロレーヌ＝ルクセンブルクに，大投資銀行の支援のもとにルール資本が殺到し巨大な製鉄＝製鋼所が次ぎ次ぎと新設された。一方フランス側でも，ブリエー＝ロンウィー地区 Briey-Longwy に1890年代に豊富な鉄鉱床が発見されたことも加わって，やはり多くの新製鉄＝製鋼企業が続々誕生し，中部や北部の製鉄企業も大挙進出してきた[9]。また，ベルギー製鉄企業も，増大する鉄鉱石需要を充たすため，自国最南東端のローレヌ地域(Athus, Halanzy)に進出しただけでなく，さらに関税障壁の彼方のルクセンブルクやドイツ領ロレーヌに，幾つかの企業ないし工場が新設された。ザールの製鉄企業もこのような動きに追随して，ドイツ領ロレーヌに鉄鉱床を獲得して製鉄＝製鋼所を建設し，またザールとルクセンブルクのベルギー系企業の合併により，製鉄＝製鋼＝鉄鉱山の大トラスト，ARBED が誕生した。(第3図)[10]しかし，第

Regnier-Poncelet(機関車製造　リエージュの St. Leonard 社の所有者)などが有名である。Bruckner, *a.a.O.*, S.304; Seeling, *a.a.O.*, S.119, 133ff.

9) この地域の鉄鋼業や石炭産業の構造や今日にいたるまでの紛争の歴史については，すでに膨大な研究があるので繰り返さないが，N.J.G. Pounds, *An Historical Geography of Europe 1800-1914* (Cambridge, 1985)，384－92の文献，および P. Berkenkopf, *Die Entwicklung und die Lage der lothringisch-luxemburgischen Großeisenindustrie seit dem Weltkriege*(Jena, 1925); F. Hellwig, "Unternehmer und Unternehmungsform im saarländischen Industriegebiet", *Jahrbücher für Nationalökoknomie und Statistik*, CLVIII(1943), 402-430; ders., "Wirtschaftsentwicklung und Grenzen im Raum Saarland-Lothringen-Luxemburg", *Blätter für deutsche Landesgeschichte*, CXI (1975), 159-171. また最新の，Saar-Lor-Lux 問題を扱った論攷として，U. Wengenroth, "Partnerschaft oder Rivalität? Die Beziehungen zwischen der deutschen und der französischen Schwerindustrie vom späten 19. Jahrhundert bis zur Montanunion", in: Y. Cohen und K. Manfrass, (Hrsg.), *Frankreich und Deutschland. Forschung, Technologie und industrielle Entwicklung im 19. und 20. Jahrhundert* (München, 1990), 321-353.

10) ベルギー系企業としては，1840年代からルクセンブルクのエッシュ Esch a. d. Alzette 進出した A. Metz & Co.,《ブルバッハ製鉄》 Luxemburgische Bergbau-und saarbrückische Eisenhütten A.G.

第3図　ロレーヌ=ルクセンブルク=ザール地区製鉄業分布(1913年)



Berkenkopf, *a.a.O.*, S. 13-28 および Pounds., *op.cit.*, p.390.

1次世界大戦以前には，高関税やカルテルに妨げられて，ドイツやフランスの企業が国境＝関税線を跨いで，両側に工場を所有・経営する例は，ドゥ・ヴァンデルの例を除けば，全体として

(1856年)，プロヴィダンス La Providence のルオン製鉄所 Rehon(1865年)があり，《デューデリンゲン製鉄株式会社》Düdelinger Eisenhütten A.G.(1882年，《ブルバッハ製鉄》と《メッツ社》が共同で設立)の3社の合同により1911年にアルベット ARBED となった(同社はさらに Eschweilerer Bergwerksverein と利益共同体を結んでいた)。このほか，Aumetz, Belgisch-lothringische Gruben- und Hüttenverein(1897)，S.A. Hauts-Fourneaux de la Paix (Bruxelles, 1896)の合併による Lothringische Hüttenverein Aumetz-Friede(1897，さらに1904年に Fentscher Hütte, A.G., Brussel の Fontoy 製鉄所を合併)，Sambre-et-Moselle/Maizière-lès-Metz, 1898(本社は，シャルルロワの Montigny-sur-Sambre, 1911年に Rombacher Hüttenwerke と Thyssen に施設を貸与)の新設に加え，S. A. Ougrée-Marihaye も，1905年に Rodingen/Luxemburg に設立された Rodinger Hochofen A.G.(Gebr. Collart & Thomas Byrne, Rodingen/Luxemburg, 1872) を買収して子会社とした。なお，ザールの鉄鋼資本のロレーヌ進出として，Redingen(Dillinger Hütte, 1881. 同社は Stumm 58%，フランス資本 42% の株式合資会社)，Karlshütte/Diedenhofen(Röchling/Völklingen, 1898)，Ückingen(Stumm/Neunkirchen, 1890)があり，その銑鉄生産は，ザールの本拠の5割に達していた。Vgl., E. Weigert, "Die Großeisenindustrie des Saargebietes", *Schmollers Jahrbuch,* XLVI (1922), 423−468. なお第3図のザールの高炉数は，北海学園大学経済学部，太田和宏教授にご教示いただいた。

は，全くといってよいほど見られなかった[11]。

ところで，この地域，とりわけロレーヌ＝ルクセンブルク地域の製鉄業には大きな弱点が存在した。まず地域内に機械工業などの最終消費部門が殆ど発達せず，銑鉄ないし鋼鉄の第1次加工にとどまっており，またこの地域の塩基性銑鉄がスクラップを混合した平炉による高級鋼生産には不適当であった。このため，結局，ベルギーへの銑鉄輸出を除けば，販路は主として製鉄業を欠く南ドイツの様々の加工部門，とりわけマンハイム地域やシュトゥットガルト地域，ザクセンなどに大きく依存していた。またザール炭田もロレーヌに良質のコークスを供給できず，ルールのコークスに大きく依存いていた。このため，第1次世界大戦後，ロレーヌの製鉄＝製鋼業を接収したフランス企業は，販路に苦しみ，一定期間，一定量の南ドイツへの無税輸出をヴェルサイユ条約でドイツに認めさせたし，またルールでの炭鉱獲得やコークス安定供給の確保に懸命にならざるをえなかった。他方で，1926年当時でも，南ドイツの加工工業はルール鉄鋼独占体の高い販売価格を嫌いロレーヌ産の鋼鉄の輸入を求めていた[12]。

11) De Wendel (Les Petit-Fils de François de Wendel et Cie, および Société De Wendel et Cie) は，Moyeuvre-Joeufの間に国境を跨いだ自社専用の連絡路を設けていた。R. Poidevin, *Les relations économiques et financières entre la France et l' Allemagne de 1898 à 1914* (Armand Colin; Paris, 1969), pp.32－33. さらに De Wendel は，コークス炭を求めて，ベルギー，北フランス，オランダやルール地方の炭鉱を取得ないし資本参加していた。Berkenkopf, *a.a.O.*, S.27.

12) 第1次世界大戦でドイツが敗北し，アルザス＝ロレーヌがフランスに返還され，またルクセンブルクは，ドイツとの関税同盟を解消して，1922年からベルギーとの関税同盟を結んだ。その結果，ロレーヌのドイツ系企業はフランスに接収され，ルクセンブルクのドイツ企業も，ルクセンブルクないしベルギー資本に譲渡された。また，ザール地方は，国際連盟の管理のもとにフランスの関税領域に編入された。こうして，両大戦間期には，Saar-Lor-Lux地域は，ほぼフランス経済に統合されたとはいえ，ドイツの石炭や販路を失ったことは，大きな障害となったのであり，戦後のヨーロッパ鉄鋼＝石炭共同体の誕生，モーゼル川の運河化，さらに酸素製鋼法などをまって，ようやく，安定した発展の道が開かれた。

(4) スイス＝南バーデン＝アルザス＝フォールアルルベルク

ライン河の上流の山間，サンクト・ガレン，チューリヒ，バーゼル，南バーデン，フォールアルルベルク，そしてアルザス南部のミュルーズやヴォージュ山地にかけての，オーストリア，スイス，ドイツ，フランスの4箇国に跨がる一帯は，すでに近世以来，農村工業地域が連なり，後の大工業の基礎をなしたが，その後産業革命以降も，国家領域を越えて資本や技術，労働力の面で緊密な関係を保ち続けた。元来，この地域のスイス側(チューリヒ，アールガウ，サンクト・ガレン＝アッペンツェル，グラールスなどの諸州)は，ヨーロッパ大陸で最有力の農村綿工業地帯のひとつであり，その影響のもとに，スイス人の企業家の進出も含め，隣接した南バーデンまで農村家内紡績や織布が広がっていた。ナポレオンの大陸封鎖の時代から，スイス側では機械制綿紡績業が勃興し，また綿捺染の中心であったミュルーズも，フランス領に編入されてナポレオン帝国の広域市場とドイツ諸邦への有利な輸出機会に恵まれ，そしてバーゼルやニューシャテルの商人たちの資金的支援のもとに，スイスを凌ぐ大綿紡績中心地へ成長していった。この間，南バーデンでも，スイスやミュルーズの刺激，とりわけ企業の進出によって若干の紡績工場の設立が見られたものの，大きく遅れをとり，むしろその低賃金労働がスイスの問屋制家内織布に組み入れられたり，ミュルーズへ供給されるにとどまってきた。しかし，1836年のバーデンの関税同盟加入以後，スイス資本は，関税障壁を乗り越えるるため，紡績＝織布工場を国境から間近いコンスタンツ郡 Kreis Konstanz (アルレン Arlen, ジンゲン Singen)，ヴァルトフート Waldhut，ラインフェルデン Rheinfelden，ゼッキンゲン Säckingen，ヴィーゼンタール Wiesenthal (レーラッハ Lörrach,

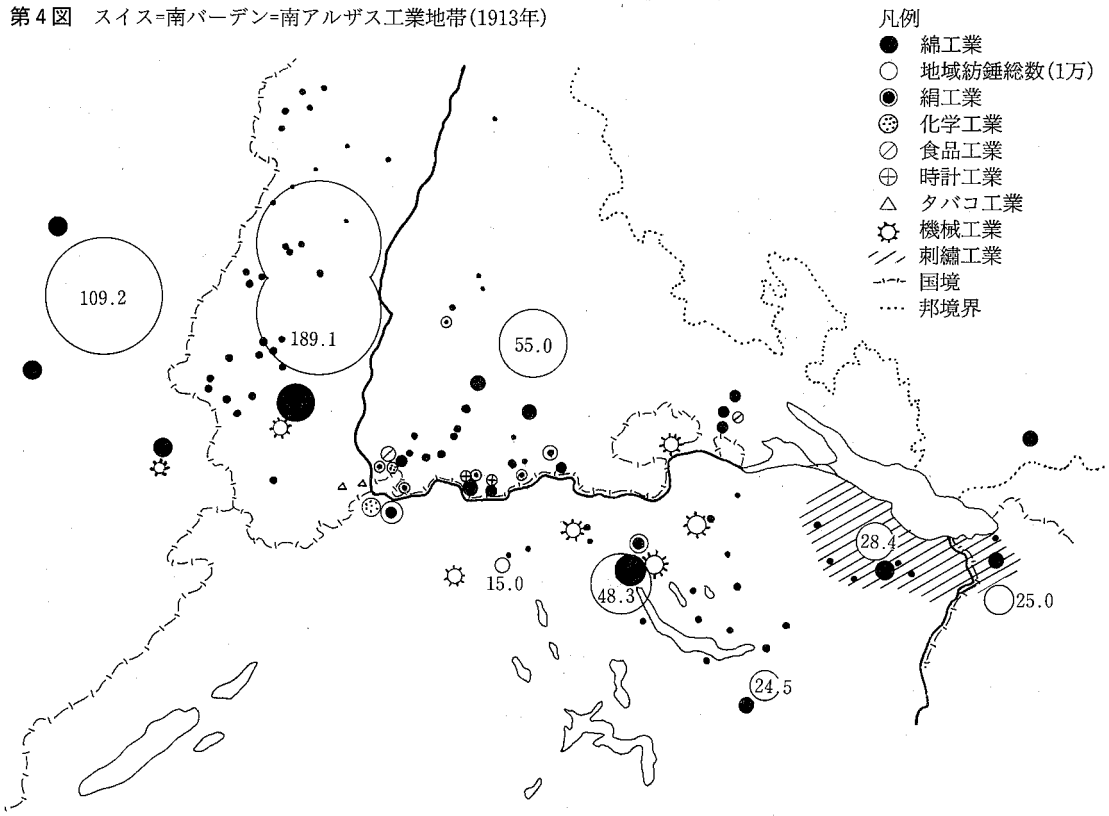
ヴァイル Weil am Rhein)などに進出したし，またオーストリア帝国の禁止的関税障壁の彼方にあり，北イタリア(ヴェネト＝ロンバルディア)を含む広域市場をめざして，同じく隣接のフォールアルルベルク州 Vorarlberg のドルンビルン Dornbirn にも，主として，グラールス Glarus の企業の進出が見られた。この間，力織機の普及によって農村家内織布業が衰退すると，これに代わって，東スイス地域のみならず，南バーデンやさらにフォールアルルベルクの農村に普及したのが刺繍織りであり，1850年代に手動刺繍機械が完成した後，工場よりも家内作業場に設置されることが多かった[13]。ところで，この経済地域の機能の大きな変化は，1871年のアルザス(エルザス)の新ドイツ帝国への併合である。元来フランス市場と深く結び付いてきたミュルーズ(ミュルハウゼン)など，アルザス綿工業や機械工業は，新国境のヴォージュ山脈のフランス側(Belfort, Epinal, Nancy, Luxeuil)に工場を新設してこれに対応する一方，同じ関税領域に入ったヴィーゼンタール地域などの南バーデン綿工業を，下請けとして組み込んだ[14]。

さて，新ドイツ帝国が1879年の「ビスマルク関税」によって輸入関税を大幅に引き上げたことにより，スイスの企業進出はさらに加速され，綿工業だけでなく，チューリヒやバーゼルの絹織物工業やリボン工業，さらに1890年代末からバーゼルで発達してくるタール染料や薬品などの化学工業企業(Hoffmann-La Roche)，食品(チョコレート Souchard，スープ Maggi)，タバコ，時計などの諸産業が，バーゼルに接したヴァイルやレーラッハ，ヒューニンゲン Hüningen (Huningue)など，さらにヴィーゼンタールの山中に続々進出したが，その多くは，部品や半製品をスイスから輸入し，また管理部門をバーゼルやチューリヒに置き，しばしば保税加工制度を利用して半製品を相互に移動させてきた。(第4図)そして，現在もなお，バーゼル地区は，全体として南バーデンや南エルザスからの労働力を吸引し，大量の労働者が国境を越えて通勤している。

13) L. Dedi, *Die oberbadische Textilindustrie unter dem besonderen Einfluß ihrer Grenzlage* (Diss. Göttingen, 1935); M. Weh, *Die Landesgrenze als Standortsfaktor, untersucht an der oberbadisch-schweizerischen Grenz-Industrie* (Diss. Bonn, 1932). この他，スイス綿工業については，B. Veyrassat, *Négociants et fabricants dans l'industrie cotonnière suisse 1760-1840* (Lausanne, 1982); P. Dudzik, "Die Prägung regionaler Industrialisierung durch das Unternehmerverhalten in der Baumwollindustrie des Elsaß und der Schweiz im 19. Jahrhundert", in: Kiesewetter/Fremdling, (Hg.), *a.a.O.*, 222-245; ders., *Innovation und Investition: Technische Entwicklung und unternehmerentschiede in der schweizerischen Baumwollspinnerei 1800 bis 1919* (Zürich, 1987); A. Tanner, *Das Schiffchen fliegt, die Maschine rauscht. Weber, Sticker und Unternehmer in der Ostschweiz* (Zürich, 1985); ders., "Die Baumwollindustrie in der Ostschweiz 1750-1914: Von der Proto-Industrie zur Fabrik- und Hausindustrie" in: Ditt und Pollard (Hg.), *a.a.O.*, 162-191. また，初期のバーデンの綿工業については，F. Kistler, *Die wirtschaftlichen und sozialen Verhältnisse in Baden 1849-187* (Freiburg i.B., 1954)を参照。バーデンにおけるアルザス＝スイス系企業としては，
Vetter と Koechlin による，Badische Gesellschaft für Spinnerei und Weberei Ettlingen, A.G. (1836-)が南ドイツ有数の大企業であるが，このほかにも，Koechlin-Baumgartner & Co. (Lörrach, 1753-)や Baumwollspinnerei Albert Koechlin (Zell-Schönau, 1817-)がある。なお，この地域の綿工業の所在地別の正確な分布や系列関係は，資料の関係で十分に把握できなかったので，今後の調査に俟ちたい。なお，チューリヒやヴィンタートゥールの機械＝電機工業 (Sulzer, Brown-Boveri など)は，ドイツへの企業進出に当たっては，国境地帯ではなく，マンハイムを選んでいる。

14) 1871年以後のアルザス企業のフランス側への移転ないし，系列企業設立については，Podevin, *op. cit.*, pp.31-2, 古賀和文『近代フランス産業の史的分析』(学文社，1983年)，99頁。これによって，ヴォージュ県の綿紡績錘数は，1871年の451, 800から，1896年には，1, 092, 266へと倍増した。また，機関車などの機械工場，Société Alsacienne des Constructions Mécaniques (Mulhouse-Graffenstaden) も Belfort に子会社を設立した。

第4図　スイス=南バーデン=南アルザス工業地帯(1913年)



(5) フランス=ベルギー国境工業地域

かっては同じ南ネーデルラント(フランドル Vlaanderen, Flandre, エノーHainaut)であったベルギーと北フランス(ノール県)では，その後17世紀に，フランスの領土併合によって，国境が大きくベルギー側に食い込んだが，1713年の講和でほぼ現在の国境に落ち着き，その後は，ベルギーがナポレオン帝国に併合された1795－1815年を除いて，領土は殆ど変更がなかった。勿論，天然の障壁もなく，零細集約経営を基礎とする農業＝土地制度も共通の，この国境地帯では，様々の経済的・文化的交流は非常に活発であったとはいえ，フランスの強力な関税線は，国境地域の工業発展に絶えず強い影響を与えてきた。まず，16世紀に繁栄した西南フランドルの農村新毛織物工業は，プロテスタントの大量亡命や戦乱，そして強力なフランスの関税障壁による分断で，ベルギー側ではほぼ完全に消滅し，フランス側でも，リール Lille，アルマンチエール Armentières，ルーベー Roubaix，トゥルコワン Tourcoing 地区に集中したため，国境を跨いでベルギーとフランス・フランドルに連なっていたのは，わずかに粗麻織物工業のみであった。一方，ベルギーのサンブル＝ミューズ川に沿ってリエージュからシャルルロワ，モンス，さらに国境を越えて豊かな炭田が連なっており，さらに周辺の森林地帯には，製鉄業も国境の両側で展開していたが，これも，新国境で分断された。

こうしたベルギー＝フランス国境地帯の工業発展は，その後さらに産業革命期に国境の影響を大きく被ることになった。まず，機械制綿紡績業も，毛紡績，そして亜麻紡績も，フランス側ではリール地域に集中されたのにたいし，ベルギーでは，これまでの農村工業とは無関係な，約60km北のヘントに集中したこと，そして

1846年までに農村麻織物工業は，コルトレイクなど一部の高級品を除いて壊滅したため，国境の北のベルギー側は，膨大な過剰人口を抱える純農業地帯となってしまい，通勤，移住，あるいは季節労働にせよ，夥しい労働力が言語の違うノール県の工業地帯に流出し続けてきた。(ただし，トゥルコワンに国境を挟んで隣接したベルギーのムースクローン Mouscron のみは，リールの大工業都市集合体 Agglomeration の一部となって市街が国境を越えて連続し，住民の言語もすっかりフランス語に変わり，フランス繊維企業がここに進出している。)

一方，その南の石炭＝製鉄地帯では，ベルギー側の国境に接するモンス炭田の付近には鉄工業が全く発達せず，1830年代から，大投資銀行(ソシエテ・ジェネラルやベルギー銀行)の支援のもとに誕生した大製鉄＝機械企業，ガラス企業が集中したのは，もっぱら，国境から25kmも隔たった，18世紀以来の農村鉄加工工業の中心地であるシャルルロワ地区であった。ただし，1815年から63年まで，フランスが高率の保護関税を維持しつづけ，ベルギー独立後の1832年，43年のフランス＝ベルギー関税同盟計画も挫折したなかで，ベルギーの製鉄企業家は，フランス側ヴァランシアンヌやモーブージュ Maubeuge，アコス Acoz，シャルルヴィル＝メジエール Charleville-Mézière に企業を移したり，分工場を進出させてきた。それはとりわけ，フランスの関税率が，レールなど圧延製品に高く，銑鉄には低かったことにより，ドイツの場合と同様に，パドル＝圧延企業がベルギー銑鉄を関税障壁の向こうで加工するのが有利となったからである。(第5図A)その一方，シャルルロワには，フランス資本によるいくつかの製鉄や石炭企業も設立され(第5図B)，その企業がまたフランスに進出するなど，相互の参入自体は盛んであった。こうして，フランス＝ベルギーの間は，商品の輸出入や原料，石炭，半製品，工業製品の移動が活発であり，さらに資本＝金融的関係も非常に緊密であったとはいえ，直接国境に跨がる形での国際工業地帯は，それまでの歴史的発展の所産として消え去って，国境のベルギー側が農村地域ないし炭鉱地帯として取り残されたのである[15]。

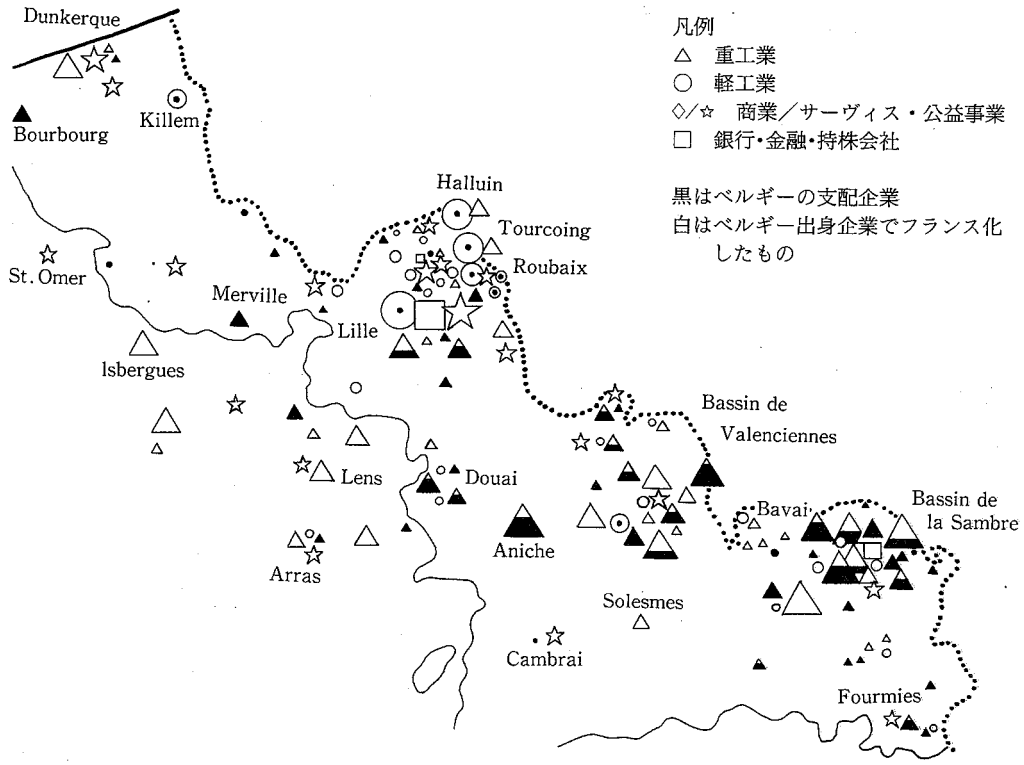
III. 終わりに

以上概観したように，西ヨーロッパの重要な工業地域の多くが，国民国家の領域に限定されることなく，その境界を越えて展開し，ときには言語や民族を越えて経済的一体性を保ってきた。しかもこれらの一連の国際工業地帯は，それぞれの国民経済的な視角からすれば一国の周辺ないし国境地帯であるにせよ，ＥＣヨーロッパ全体として見ればまさにその中軸を占めてきたのである。そしてまた近代の国家領域の確定が，しばしば既存の経済地域を分断したとはいえ，こうした国際工業地域の内部では，資本や労働力の活発な移動や半製品の取引が，しばしば系列企業間で ―― 統計上は，輸出入ないし国際移動として計上されようとも ―― 行われてきた。それゆえ，経済史における工業地域の研究にも，すぐれて国境を挟んだ両側を含めた全体的視野に立つ研究とデータの整備 ―― これは統計ひとつとっても決して容易ではないが ――，そしてこのような諸地域間の比較が切望されよう。

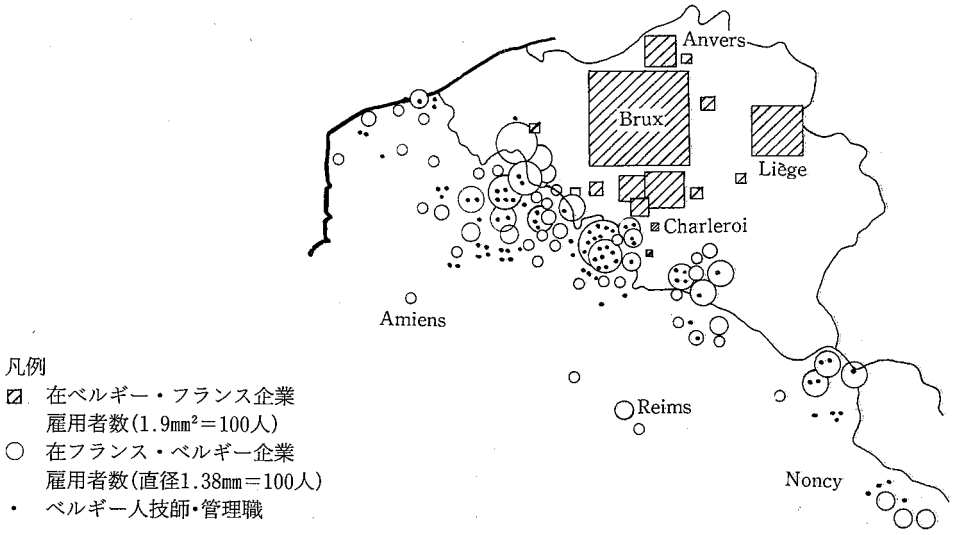
しかし，他方で国民国家，そして国民経済がこのような国際工業地帯にたいして及ぼした影響も非常に大きいことは改めていうまでもない。それは本論でいくつかの事例をもって示したように，関税障壁，さらには様々の租税政策や社会政策をも含む経済政策，通貨，鉄道や電信・電話や電気を含めた交通・通信・運輸のネットワークが，各工業地域を広い「国内市場」な

15) ベルギー＝フランス国境地域の経済史的＝経済地理学的研究として最も優れた研究は，F. Lentacker, *La frontière franco-belge. Étude géographique des effets d'un frontière internationale sur la vie de relation,* Thèse Univ. de Paris IV, 1973である。

第5図 A　ベルギー資本のフランス・ノール県への進出(1970年頃まで)
Lentacker, *op.cit.*, fig.43, 44.



第5図 B　フランス＝ベルギーの相互経済進出(1912)



いし植民地市場へ統合する力として強く作用する一方で，関税障壁自体が国境の反対側への企業進出の大きな誘因をなしてきた。また，文化的共同体を基盤とする近代の「国民国家」によって整備されてゆく教育や標準国家言語の普及，徴兵制度による軍隊での体験，あるいは革命や戦争などの歴史経験などの力は，国境線を隔てて異なった「国民意識」ないし民族意識を育ててきた。これは，たとえば，かって同じ低地ドイツ語地域であったオランダとヴェストファーレン，同じドイツ語地域でありながら，すでにフランス革命前にフランスに編入されていたエルザス＝ロートリンゲン(アルザス＝ロレーヌ)と，1815年以降常にドイツの地域たり続けたザール地方，さらに長くオランダの統治の下にあって後ドイツ関税同盟に加入しつつも政治的には独立の小国であったルクセンブルクの，国民意識の差異にもはっきりと伺われる。これからＥＣ統合の進むなかでその経済史的前提の研究がますます求められるとき，改めて，この二つのヴェクトルの作用を具体的に明らかにしてゆくことが急務となろう。

（付記　本稿　第１表，第２表のVezeichnisは，加来教授から御教示いただき，所蔵のコピーを参照させていただいた。）